

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月14日更新

事務事業名		法人市民税課税事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	市民部	課長名	中山 輝一郎
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	税務課	担当者名	宮川 里佳
	基本事業	88	自主財源の確保			所属班	市税班	(内線)	1124
予算科目		会計一般	款 2	項 2	目 2	事業連番 11141	法令根拠	地方税法・合志市税条例	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		
結果優先度評価結果		②							
コスト削減優先度評価結果		①							

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	地方税法、合志市税条例により法人市民税を課税する事務である。昭和25年7月25日に制定された地方税法の施行により、地方自治体の財源として課税が始まった。小規模事業所の新設・廃止のサイクルが早く対象者の全件把握が困難な状況が生じている。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	申告書の発送・受付、申告書の電算入力、督促状の発送
【主な予算費目】	印刷製本費(納付書)、役務費(切手)
【意見や要望】	関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
申告書の発送・受付、申告書の電算入力、督促状の発送	申告書の発送・受付、申告書の電算入力、督促状の発送
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
ア 申告書を送付した件数	事業番号11134固定資産税(土地)課税事業から償還金利子及び割引料の一部を組み替え
イ 申告延べ件数	件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
市内登録法人	ア 市内登録法人数 人
	イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
適正課税	ア 申告を行った法人数 人
	イ
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠	
市内に事務所等を設置している法人の全てが申告するものであるため登録法人数を設定した	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	
① 活動指標	ア 件		1,025	998	1,050	1,009	1,050	1,050	1,050	
	イ 件		1,121	1,083	1,150	1,083	1,150	1,150	1,150	
② 対象指標	ア 人		844	864	850	877	850	850	850	
	イ									
③ 成果指標	ア 人		790	812	850	825	850	850	850	
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	164	96	153	96	9,096	9,096	9,096
		(A) 事業費計	千円	164	96	153	96	9,096	9,096	9,096
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	9,000	9,000	9,000
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(B) 人件費計	千円	5,720	5,691	5,691	3,230	5,891	4,120	4,120
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,884	5,787	5,844	3,326	14,987	13,216	13,216		

総トータルコスト  
全体計画  
～ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

0

事務事業名	法人市民税課税事業	所属部	市民部	所属課	税務課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 申告納付のない事業所があった
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 申告納付のない事業所への対応を検討する
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 申告納付制であるため、市内登録法人への申告納付通知等を継続して行なっていく。未申告法人に対しても再度申告納付通知の送付や実態調査も検討する。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他の方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 市の固有事務であり他事業との統廃合・連携はできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在、最小限のコストで事務処理しており、削減余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在、最小限のコストで事務処理しており、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市内に事務所等を設置している法人全てが対象であり公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 業務の内容が、申告書の発送・受付、申告書の電算入力、督促状の発送であり職員対応となるため、行政の役割は適正である。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

<p>申告納付制であるため賦課事務は生じないが、法人への申告通知等の発送を検討する。 事業費、人件費とも最小限のコストで事務処理を行っており削減余地はない。 業務の内容から職員での事務処理となるため、市が事業を行うのは適正である。</p>
---

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						